

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 27 年 3 月 25 日作成

事務事業名	保健師・栄養士育成事業			所属部局	保健福祉部	単位番号	5180				
	□ 実施計画事業				所属課室	健康増進課	課長名	深澤 秀			
基本政策	基本 IV	快適で心のかよいあう都市づくり		所属担当	健康企画担当	担当者名	塚原麻理				
政策	計 画 系 18	健康づくりの推進		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
施策	体 系 31	保健・医療の推進			01	一般	04	01	01	020	06
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠							
事業の内容	事業の概要	事業の内容 期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 保健師・栄養士の能力開発、技術の取得、研鑽のため研修会を開催したり、職場外の研修会(発達障害、予防接種、特定健診等県内外の研修会等)に参加する。		事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				講師謝金	30						
				普通旅費	40						
				使用料	1						
				会議研修等参加負担金	30						
						計		101			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	○府内での研修会(4回) ○職場外研修会への出席
26年度活動内容	○府内での研修会(3回) ○職場外研修会への出席
27年度活動予定	
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市の保健師、栄養士
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	保健師・栄養士が研修会を通して、専門知識を学び、質の高い支援や保健指導を市民に提供することができる。
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民が生涯をとおして健康でいきいきと健やかな生活を送ることができる。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:職場内研修会開催回数		回
イ:職場外研修会出席回数		回
ウ:		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:市保健師数		人
イ:市栄養士数		人
ウ:		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:研修会に参加し自分の活動に生かすことができる」と答えた人の割合		%
イ:		
ウ:		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:健康について身近に相談できる専門家がいますかりと答えた市民の割合		%
イ:		

(2) 事業費・指標の推移		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	110	213	249	238	238	
		事業費計 (A)	千円	110	213	249	238	238	0
	人件費	正規職員従事人数	人						0
		延べ業務時間	時間						
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	110	213	249	238	238	0
	活動指標	ア:回	1.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
		イ:回	42.0	63.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
		ウ:							
	対象指標	ア:人	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
		イ:人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		ウ:							
	成果指標	ア:%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
		イ:							
		ウ:							
	上位成果指標	ア:%	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
		イ:							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	6つの市町村で活動していた専門職が同じ市職員として活動していくために、共通認識をもち、専門職として質の高い技術をもつ必要性があることから平成15年度から府内での研修、県外研修への参加等を行なってきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	核家族化や一人親家庭の増加、精神疾患を抱えていたり育児不安を抱える親が増加しており、発達に課題を抱える乳幼児も増えてきている。市民の要望も多様化しており、職員には高い専門性を求められる場面が増えている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	「定期的な研修の場が必要だと思う」「自己研鑽することも必要」「日々忙しいとそれで流されてしまうが、研修により自分の専門能力を高める機会になればよいと思う。」

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	健康増進課の保健師・栄養士だけではなく、他課の保健師にも呼びかけ、可能な限り参加できる体制づくりを心がけている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	他の課にも呼びかけて全体的に取り組んだ

事務事業名	保健師・栄養士育成事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 保健師・栄養士が専門知識を身につけ市民への保健指導等を行なうことで、市民の健康増進、疾病予防につながり、医療費等の削減にもつながるので結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市の職員は全市民を対象としており、その職員の研鑽を目的に行なう事業のため公共関与は妥当。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 今後も専門職の質の向上を図るため、事業の維持・継続は妥当である。
	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 職員一人ひとりが自己研鑽に勤めることで、専門職としても資質向上につながるため、職員の意識を高めるよう働きかけていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 職場における研修がなくなると、専門職同士の研鑽の機会が失われる可能性が高い。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 専門職の資質向上のために、研修は必要であり、目的に合った研修を受講するために事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 庁内研修は、時間内の開催が難いため時間外に開催しなければならず、人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 事業の対象は市の保健師、栄養士だが、専門職として全市民を対象とした保健指導等の活動を行なっているため、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	専門的な職種であるので研修が必要である。このための事業である。年々制度が変わってきたいる部分があるための研修、学習会をしている。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了
(2) 改革改善案について	※ 廃止・休止の場合は記入不要
研修の目的、研修先の選定、講師の選定などについて、再検討することにより事業費の効率的な執行が出来る。	
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成26年度
職員一人ひとりが謙虚に自己を認識し、より高い知識の習得やスキルを向上させるため、向上心をもって積極的に研修を受講する。	成果優先度評価結果 (11)
	コスト削減優先度評価結果 (6)